

学 位 論 文 要 旨

社会福祉学研究科博士後期課程

学籍番号 2262009001

氏 名 坂下 智恵

指導教員名 青木 慎一郎

1 題目

うつ病スクリーニングを用いた地域介入による自殺予防活動

—地域福祉援助技術の理論と活用の有効性について—

Community-based suicide prevention and screening for depression in community social work practice

2 要旨

日本における社会福祉は、戦後の生活困窮者や孤児、傷痍軍人の救済・保護対策から始まり、高度経済成長期に核家族化が進む中で、福祉ニーズが国民一般へ広がった。また、ノーマライゼーションの導入に伴い、在宅福祉としての地域福祉が推進されている。近年では、労働環境の変化と生活問題の多様化により、社会的排除と社会的孤立による新たな福祉問題が生じており、これには、社会的なストレス、アルコール等の薬物依存、虐待、精神障害とこれらの結果としての自殺が含まれている。これらのメンタルヘルスの問題は地域で潜在化する傾向にあり、これらの福祉ニーズへの対応は未だ不十分である。とりわけ、自殺は本人の生命を奪うことはもちろんのこと、周囲の者に重大な喪失をもたらす大きな福祉課題である。そして、自殺リスクの高い者は、一般に援助希求が低下していることから、予防的社会福祉の立場から、自殺ハイリスク者とサービスを結びつけるシステムの構築が重要である。

個人が自殺へ至る過程において、自殺の準備状態を想定することができる。そして、準備状態を構成する心理に共通の段階があるとする自殺へ至る心理的過程モデルが示されている。このモデルによる準備状態としては、うつ状態をはじめとする精神障害や深刻なストレス状態、絶望感・自殺観念、自殺計画そして自殺の遂行という段階が抽出

学籍番号	2262009001	氏名	坂下 智恵
<p>されている。また、ストレスサーとして、個人の深刻な経済・労働問題、例えば、長時間労働や多重債務などが想定できる。これらの知見は自殺の予防可能性を示しているとも言える。そして、社会サービスと個人を結びつけるシステムを保証するために、援助希求の低下した自殺ハイリスク者に到達する予防的社会福祉による対策が求められる。</p> <p>本研究では、自殺の準備状態のうち、うつ状態を標的として、うつ病スクリーニングと健康教育を用いた地域介入による自殺予防活動の事例を提示した。この活動では、自殺へ至る心理的過程モデルに沿った自殺予防プログラムを展開した。そこでは、リスクの度合いを問わず万人を対象とする全体的予防介入、自殺リスクの高い人々を集団として捉えその集団を対象とする選択的予防介入、自殺未遂歴のある人など自殺リスクの高い個人を対象とする個別的予防介入のそれぞれを連動させたアプローチ、すなわち多層的予防介入のシステムを構築した。本活動では、社会サービスと個人を結びつける標的としてうつ状態を用い、自殺予防効果を得ることができた。</p> <p>本活動は、個人を対象とする公衆衛生予防モデルの側面を有してはいるが、その展開に地域福祉援助技術の理論を活用しており、地域社会を対象とする視点が加えられている。すなわち、地域福祉を構成する以下の3つの要素 (1) 要支援者に対する予防的な保健・医療・福祉プログラム体系の導入、(2) 住民参加を促進する地域組織化、および、(3) うつ病スクリーニングを中心とした事業を展開することによるサービスを総合化する施策の整備を実施しており、これらの地域福祉援助技術の導入により、自治体における自殺ハイリスク者に対するアウトリーチを可能としている。</p> <p>本活動では、地域特性を把握することにより、プログラム実施時期や実施方法・手段の選択を行った。全体的予防介入によるスクリーニングの配布方法を郵送法、留置法、集合法で比較したところ、住民参加を促進する地域組織化の導入により、留置法が最も高率にハイリスク者を把握することができた。また、ハイリスク者の生活・健康問題に対し、地域生活を維持しつつ支援を展開できた事例や、健康教育によって地域住民との関係性の中で自死遺族の悲嘆の過程が促進された事例が認められており、地域福祉援助技術の導入に伴い当事者の社会的復権が生じたと考えられた。このように、本活動に伴う地域社会の変化のうち、社会構造の側面では、自治体による事業化と住民組織化等がみられ、社会意識の側面では、うつ病者の問題対応能力の向上や自死遺族への認識変化等がみられた。このような地域社会の変化に関する分析視点を加えることにより、本活動を有効性のある地域福祉援助モデルとして示すことができる。</p>			

(様式3)